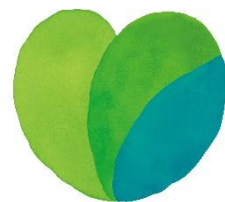


技術開発支援制度のしおり

2026

令和8年度支援制度のご案内



しあわせ信州

「技術・研究開発」や「産学官連携」に取り組みたい	1
主な支援拠点	2
資金支援を受けたい	3
工業技術総合センターを利用したい	14
総合的な支援を受けたい	18
技術開発人材を育てたい	22
専門家等の支援・助言を受けたい	23
販路を開拓したい	23
大学等と共同で技術開発したい	24
県内大学・公設試験場の機器を利用したい	24
産業財産権を活用したい	26
長野県の産業施策紹介	27
関連機関一覧	28



長野県産業労働部産業技術課
☎026-235-7196

<https://www.pref.nagano.lg.jp/mono/sangyo/shokogyo/joseikin/kaihatsu.html>

技術・研究開発支援窓口

技術・研究開発に課題をお持ちの方はお気軽にご連絡ください。

- 【技術相談】新材料・新技術の導入、製品開発や生産性向上など企業の皆さんが抱える技術課題を一緒に考え、解決策を提案します。
- 【依頼試験】企業の皆さんの依頼に応えセンター設備を使って測定・分析・評価等の試験を行い、結果を提供します。
- 【施設利用】センター設備の一部を開放して、企業の皆さんが自ら行う測定や分析をお手伝いします。
- 【研究開発】新たな産業創出や実用化が見込まれる技術など企業の皆さんが必要とする技術課題に対してセンターと研究開発を行います。

<お問い合わせ先>

長野県工業技術総合センター 技術連携部門



電 話 : 026-268-0602

メー ル : gijuren@pref.nagano.lg.jp



産学官連携支援窓口

産学官のコーディネート支援等を希望する方はお気軽にご連絡ください。

- 新製品や新技術を開発するための、パートナー企業探しや、共同研究開発をお手伝いします。
- 自社製品の価値を高めるために、大学等の技術シーズの活用を支援します。
- 技術開発に必要な資金を補助金制度の活用等により支援します。

<お問い合わせ先>

(公財) 長野県産業振興機構 (NICE) 次世代産業部



長野県産業振興機構
NICE

電 話 : 026-217-1634

F A X : 026-226-8838

メー ル : shinsangyo@nice-o.or.jp



主な支援拠点



長野県産業振興機構
NICE

長野県産業振興機構 (NICE)
技術開発から販路開拓、起業・創業から事業承継に
いたる一貫支援 (県内5か所に地域センター)

長野県知財総合支援窓口 (長野窓口)

工技C食品技術部門

しあわせ信州食品開発センター
Foodラボ (H31年度~)
発酵・加工技術等の強みを活かし、
健康機能性等の付加価値とブランド
力の向上を支援



Food ラボ

工技C環境・情報技術部門

DXラボ (H31年度~)
生産性の向上や新たなサービスの
創出等、様々な産業分野のデジタル
化を支援



DX ラボ

長野県産業振興機構 (NICE)
松本センター

松本技術専門学校

- 電気工学科 (1年制)
- 冷凍空調設備科 (1年制)
- 自動車整備科 (2年制)
- 建築科 (1年制、2年制)



長野県知財総合支援窓口 (岡谷窓口)

南信工科短期大学校

- 機械システム学科 (2年制)
- 電気システム学科 (2年制)
- 機械科 (求職者向け、半年)



上松技術専門学校

- 木工科 (1年制)
- 木材造形科 (1年制)



航空・宇宙機器産業支援サテライト (H29年度~)

支援機関・技術部門との橋渡し、
技術・開発力向上を支援



飯田技術専門学校

- 自動車整備科 (2年制)
- 木造建築科 (1年制)



長野県産業振興機構 (NICE)
長野センター

工技C技術連携部門



3D ラボ

工技C材料技術部門
3Dラボ (R3年度~)
金属積層造形 (金属3Dプ
リント) 等により、開発
期間の短縮や最適形状の
設計を支援



長野技術専門学校

- 機械加工科 (1年制)
- 電気工学科 (1年制)
- 木造建築科 (1年制)



工科短期大学校

- 機械システム学科 (2年制)
- システム制御学科 (2年制)
- 情報エレクトロニクス学科 (2年制)
- 知能情報システム学科 (2年制)

長野県産業振興機構 (NICE)
上田センター



佐久技術専門学校

- 機械加工科 (1年制)
- 機械CAD加工コース (求職者向け、半年)



5G ラボ

工技C精密・電子技術部門

5Gラボ (R4年度~)
超高速大容量化が進む
通信技術 (5G、ポスト
5G) を支える、次世代
電子部品等の研究開発を
支援 (バーチャル支援シ
ステムも導入)

長野県産業振興機構 (NICE)
諏訪センター

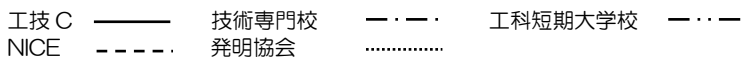
長野県産業振興機構 (NICE)
伊那センター

岡谷技術専門学校

- ものづくり技術科 (求職者向け、1年制)
- 機械制御科 (求職者向け、半年)
- FA装置科 (求職者向け、半年)
- プロダクトマネジメント科 (求職者向け、半年)



工技C：工業技術総合センター



資金支援を受けたい

補助金・委託制度

	施策名/HP/問合せ先	支援対象者	支援対象事業	対象経費	補助率等	募集期間	
1	成長産業支援事業 長野県産業労働部産業技術課 026-235-7196 sangi@pref.nagano.lg.jp	航空・宇宙機器	①長野県内に事業所を有する中小企業等 ②県内企業と連携して研究開発に取り組む長野県内に研究拠点を有する国公立大学、高等専門学校等	航空・宇宙機器産業における新たなニーズ等に対応していくため、必要な技術を持定するとともに、その技術の具現化・事業化を目指して行う研究開発	設備備品費、消耗品費、旅費、謝金、借損料、委託費、役務費、その他経費	補助金 1/2以内 上限額 200万円以内	R8年度分：未定 ※公募開始時に県のホームページ等でお知らせします。
		医療機器	長野県内に事業所を有する中小企業等	医療機器等の試作開発及び販路開拓(※)、医療機器開発段階前の概念実証(POC)に取り組む事業 ※すでに製品化され販路開拓のみを行う事業は対象外	人件費、設備備品費、原材料・消耗品費、会議費、外部指導受入費、委託費、外注加工費、印刷製本費、展示会等出展費、広告宣伝費、その他経費	補助金 1/2以内 上限額 500万円以内	
		ゼロカーボン	長野県内に事業所を有する企業等	ゼロカーボンの実現に向けて、CO ₂ 排出量の削減効果等を有する製品や生産工程の実用化に係る技術開発	人件費、設備備品費、原材料・消耗品費、会議費、外部指導受入費、委託費、外注加工費、印刷製本費、展示会等出展費、広告宣伝費、その他経費	補助金 1/2以内 上限額 1,000万円以内 ※CO ₂ 削減効果が従来品に比べ特に優れた案件は補助率2/3以内、上限額を2,000万円へ引き上げ	
2	宇宙ビジネス促進事業  (公財)長野県産業振興機構次世代産業部 026-217-1634 aerospace@nice-o.or.jp	長野県内に事業所を有する企業等	宇宙ビジネスへの新規参入及び事業化に係る新製品開発や販路開拓等	設備備品費、原材料・消耗品費、クラウド使用料、機器リース料、受講料・参加料、教材費、会場借料、外部指導受入費、講師謝金、旅費、技術指導料、弁理士費用、試験設備利用料、委託費、衛星データ取得費用、外注加工費、展示会等出展費、広告宣伝費、通訳・翻訳費、その他経費	補助金 2/3以内 上限額 50万円以内	R8年度分：未定 ※公募開始時に県のホームページ等でお知らせします。	
3	サーキュラーフードビジネス促進事業 長野県産業技術課地酒・食品振興係 026-235-7126 shokuhin@pref.nagano.lg.jp	長野県内に事業所を有する食品製造事業者	食品原料の輸入依存から県産農林水産物等利用への転換や多様なニーズに対応した商品開発に係る試作検討、試食検討会の開催、市場調査、研修会の開催等	謝金、旅費、原材料・消耗品費、文献購入費、分析等の委託費、設備備品費、人件費、その他経費	補助金 1/2以内 上限額 70万円以内	R8年度分：未定 ※公募開始時に県のホームページ等でお知らせします。	

*この表は令和8年3月16日時点の情報に基づき概要として作成したものです。内容変更等の可能性がありますので、詳細については問合せ先へご確認ください。

補助金・委託制度

	施策名/HP/問合せ先	支援対象者	支援対象事業	対象経費	補助率等	募集期間
6	<p>食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業</p>  <p>農林水産省輸出・国際局輸出支援課 03-6744-2375</p>	食品製造事業者、食品流通事業者、中間加工事業者等	農林水産物・食品の輸出拡大を図るため、輸出向けHACCP等の認定・認証取得による輸出先国の規制等への対応に必要な施設や機器の整備	<p>①施設等整備事業 輸出先国等の政府機関が定める、HACCP等の要件に適合する施設の認定、有機JAS等の認証取得に必要な施設・設備の整備（新設・増築（掛かり増し分）、改修）及び機器の整備</p> <p>②効果促進事業 認定・認証取得に向けたコンサルティング費や取得後の適切な管理・運用を行うための人材育成に係る研修費等（①の事業費の20%以内）</p>	<p>【補助金】 交付率 1/2以内</p> <p>上限6億円 下限250万円</p>	R8年度分：未定 ※農林水産省のホームページをご確認ください。
7	<p>成長型中小企業等研究開発支援事業 〈Go-Tech事業〉</p>  <p>関東経済産業局産業部製造産業課 048-600-0307 ★長野県産業振興機構（NICE）では、本事業の事業管理機関としてサポートしています。</p>	中小企業者等を中心とした、事業管理機関、研究等実施機関を含む2者以上の共同体	<p>「中小企業の特定ものづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針」に記載された内容と整合している事業</p> <p>①通常枠 ②大型研究開発枠</p>	<p>【直接経費】 物品費（設備備品費、消耗品費）、人件費・謝金、旅費、その他（外注費、印刷製本費、運搬費、クラウドサービス利用費、知的財産権関連経費、マーケティング調査費等）、委託費、間接経費</p>	<p>【補助金】 補助率 2/3以内 ※大学・公設試等は定額</p> <p>上限 ①通常枠 単年度あたり 4,500万円以下 2年間合計で 7,500万円以下 3年間合計で 9,750万円以下 ②大型研究開発枠 単年度あたり 1億円以下 2年間合計で 2億円以下 3年間合計で 3億円以下</p>	R8年度分：2月16日～4月17日
8	<p>NEDO先導研究プログラム/未踏チャレンジ</p>  <p>NEDOフロンティア部先導研究ユニット未踏チャレンジチーム mitou@nedo.go.jp</p>	企業及び大学等で構成する産学連携体制、又は、大学等のみの体制	脱炭素社会の実現に向けて、事業開始後30年先を見据えた革新的な技術についての先導研究	<p>【直接経費】 機械装置等費、労務費、その他経費（消耗品費、旅費、外注費等）</p> <p>【間接経費】 直接経費の20%以内 ※事業車種別に応じて設定</p> <p>【再委託費・共同実施費】</p>	<p>最大4年 500万円～2千万円程度以内/年・件</p>	R8年度分：R8.2.2～R8.4.1

*この表は令和8年3月16日時点の情報に基づき概要として作成したものです。内容変更等の可能性がありますので、詳細については問合せ先へご確認ください。

補助金・委託制度

	施策名/HP/問合せ先	支援対象者	支援対象事業	対象経費	補助率等	募集期間
9	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業  NEDO再生可能エネルギー部 venture-pfg@nedo.go.jp	主たる技術開発のための拠点を国内で確保できる中小企業等	太陽光発電、風力発電、中小水力発電、地熱発電、バイオマス利用、再生可能エネルギー熱利用、その他未利用エネルギー分野及び再生可能エネルギーの普及、エネルギー源の多様化に資する新技術（水素・燃料電池、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等）の研究開発	<R7年度参考> 機械装置等費、労務費、その他経費（消耗品費、旅費、外注費）、共同研究費	【社会課題解決枠】 7I-X A: FS 助成率8/10以内 1千万円以内/件 （1年以内） 7I-X B: 基盤研究 助成率8/10以内 5千万円以内/件 （2年以内） 【新市場開拓枠】 7I-X α: FS 助成率2/3以内 1千万円以内/件 （1年以内） 7I-X β: 基盤研究 助成率2/3以内 7千万円以内/件 （2年以内） 7I-X C: 実用化研究開発 助成率2/3以内 1.5億円以内/件 （2年以内） ※上記金額はNEDO負担額 ※FS: フィージビリティ・スタディ	R8年度分: 3月下旬 ～ 5月中旬 (予定)
10	研究開発助成金  (公財)三菱UFJ技術育成財団 03-5730-0338	設立後もしくは創業後または新規事業進出後5年以内の中小企業または個人事業者	現在の技術から見て新規性があるプロジェクトで、以下のいずれかに該当し、原則として2年以内に事業化の可能性があるもの (1) 産業経済の健全な発展と国民生活の向上に資すると認められる新技術・新製品及び関連する設備・部品・原材料等の開発に関するもの。 (2) (1)に準ずるもの。	<R7年度参考> 研究開発のために必要な調査研究費、設計費、設備費、試験費、試作費等	<R7年度参考> 次のいずれか少ない方の金額 (1) 1プロジェクトにつき300万円以内 (2) 研究開発対象費用の1/2以下	R8年度分: 未定 ※R7年度は 第1回: 4～5月 第2回: 9～10月
11	新技術開発助成  (公財)市村清新技術財団 03-3775-2021 zaidan-mado@sgkz.or.jp	中小企業で自ら技術開発する会社	「独創的な新技術の実用化」をねらいとしており、基本原理の確認が終了（研究段階終了）した後の実用化を目的にした開発試作	部品・材料費、消耗品費、外部委託費、レンタル費用	助成率 技術開発費の4/5以内 上限 2,400万円以内	R8年度分: 第1次 4月1日～ 4月20日 第2次 10月1日～ 10月20日
12	環境技術実証事業  環境省環境研究技術室 03-5521-8239 etv@env.go.jp	技術実証を希望する環境技術の開発者等	実用化された先進的環境技術について、その環境保全効果等を第三者機関が客観的に実証する事業	実証技術領域や実証機関によって条件が異なりますので、環境省ホームページをご確認ください。 https://www.env.go.jp/policy/etv/		


*この表は令和8年3月16日時点の情報に基づき概要として作成したものです。内容変更等の可能性がありますので、詳細については問合せ先へご確認ください。

補助金・委託制度

	施策名/HP/問合せ先	支援対象者	支援対象事業	対象経費	補助率等	募集期間
13	研究成果最適展開支援プログラム <A-STEP>  JST A-STEP相談窓口	産学共同 育成型 大学等の研究者	大学等の基礎研究成果を企業との共同研究に繋げるまで磨き上げ、共同研究体制の構築を目指す	【直接経費】 物品費、旅費、人件費・謝金、その他	委託費（最長2.5年度） 上限1,500万円/年 ※初年度は研究期間を踏まえて上限額設定	【育成型】 【本格型】 R8.2.25 ~ R8.4.21 【実装支援（返済型）】 通年公募
		産学共同 本格型 企業等と大学等の研究者	大学等の基礎研究成果を企業と大学等の産学共同研究により、実用化に向けた可能性を検証し、中核技術の構築と大学等から企業等への技術移転を目指す	【間接経費】 直接経費の30%以内	委託費（最長4.5年度） 上限2,500万円/年 ※初年度は研究期間を踏まえて上限額設定	
	【産学共同】 スタートアップ技術移転推進部 研究支援グループ a-step@jst.go.jp 【実装支援（返済型）】 スタートアップ技術移転推進部 偉業推進グループ jitsuyoka@jst.go.jp	主に以下を満たす企業 ・中小企業基本法等の「中小企業者」 ・未上場または新興市場のみに上場 ・大学等の研究成果の社会実装を目指す	大学等の研究成果（技術シーズ）の社会実装を目指す、スタートアップ等による実用化開発を支援する	<R6年度参考> 【直接経費】 物品費、旅費、人件費・謝金、その他 【間接経費】 直接経費の30%以内 【再委託費】	委託費（最長3年間） 上限5億円（総額）	
14	脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム  NEDOフロンティア部 shouene@nedo.go.jp	日本国内に研究開発拠点を有している企業、大学等の法人	エネルギー（燃料、熱、電気）の大幅な使用量削減が見込まれる技術開発、非化石エネルギーへの転換等に対する技術	機械装置等費、労務費、その他経費（消耗品費、旅費、外注費、諸経費）、委託費・共同研究費	【補助金】 【個別課題推進システム】 FS調査（1年以内） 1千万円 3/4以内 インキュベーション研究開発 2千万円/年 2年以内 2/3又は1/2以内 実用化開発 5億円/年 5年以内 2/3又は1/2以内 実証開発 10億円/年 3年以内 1/2又は1/3以内 【重点課題推進システム】 フェーズⅠ： 10億円/年 5年以内 助成率2/3以内 フェーズⅡ： 10億円/年 3年以内 助成率1/2以内 ※金額は上限額で実施者負担分含む	R8年度分： <非化石エネルギーへの転換を含まない提案> R8.2.9 ~3.17 (R7年度分は募集終了) <非化石エネルギーへの転換を含まない提案> R8.2.9 ~ 6.23

*この表は令和8年3月16日時点の情報に基づき概要として作成したものです。内容変更等の可能性がありますので、詳細については問合せ先へご確認ください。

補助金・委託制度

	施策名/HP/問合せ先	支援対象者	支援対象事業	対象経費	補助率等	募集期間
15	地域共創・セクター 横断型カーボンニ ューラル技術開発・ 実証事業（環境省 R&D事業）  <環境省HP> (一社)国際環境研究 協会 koubo-ontai@ airies.or.jp	民間企業、大学、 団体等	脱炭素社会の実現に 向け、将来的な気候変 動対策の強化につな がるCO ₂ 排出削減効 果の高い技術の開発・ 実証 ①地域共創・セクター 横断型テーマ枠 ②ボトムアップ型分野 別技術開発・実証枠	<R7年度参考> 【委託事業】 直接費(人件費、業務 費(諸謝金、旅費等)、 共同実施費)、間接 費、消費税 【補助事業】 工事費(測量、試験費 等含む)、設備費、業 務費、事務費 ※事務費は業務費の 金額ごとに異なる	【委託費】 3千万円～5億円 (3年度以内) 【補助金】 1/2以内 1,500万円～2.5億円 (3年度以内)	R8年度分： 春頃公募予 定

*この表は令和8年3月16日時点の情報に基づき概要として作成したものです。内容変更等の可能性がありますので、詳細については問合せ先へご確認ください。

補助金・委託制度 (16以降はR8年度分が終了しています。来年度以降の参考にしてください。)

	施策名/HP/問合せ先	支援対象	支援対象事業	対象経費	補助率等	募集期間
16	次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業 (医療機器・ヘルスケアプロジェクト)  (国研)日本医療研究開発機構 (AMED) 医療機器・ヘルスケア事業部 医療機器研究開発課、ヘルスケア研究開発課 W-kiki@amed.go.jp	アカデミア・民間企業の研究開発部門に所属する研究者 (研究開発実施予定期間令和8年6月(予定)～令和9年度末)	医療機器研究開発 <プログラム医療機器>従来の診断・治療フローを大幅に改善する革新的なプログラム医療機器等 <その他の医療機器> 従来の診断・治療フローを大幅に改善する革新的な医療機器や、治療困難な疾患に対する治療機器等 ヘルスケア関連製品・サービス研究開発 個人や職域における健康増進・Personal Health Record関連サービスの発展・介護需要の新たな受け皿の整備・エビデンスに基づく製品サービスの研究開発に資するもの等	【直接経費】 物品費、旅費、人件費・謝金等 【間接経費】 直接経費に対して一定の比率で設定 ・大学等30%上限 ・中小企業20%上限 ・大企業10%上限	【補助金】 ・定額 ・年間1,500万円以内 ただし、2年目、研究計画書に基づき、臨床研究、大型動物試験、カダバー試験を実施する場合は、年間3,500万円 【補助金】 ・定額 ・年間1,500万円以内 また、2年目、研究計画書に基づき、実社会環境での実証試験を実施する場合は、年間3,000万円(上限)	R8年度分： R8.2.6(金)～ R8.3.9(月)13時 (R8年度分は募集終了)
17	環境研究総合推進費  (独)環境再生保全機構 suishinhi-koubo@erca.go.jp	民間企業、地方公共団体、大学、高等専門学校、国立研究開発法人等	「環境研究・環境技術開発の推進戦略」で示された5つの研究領域(統合領域、気候変動領域、資源循環領域、自然共生領域、安全確保領域)に対応する重点課題の研究・技術開発	【委託費】 直接経費：物品費(設備備品費、消耗品費)、人件費・謝金、旅費、その他(外注費等) 間接経費：直接経費の30%以内 共同実施費 【補助金】 物品費(設備備品費、消耗品費)、人件費・謝金、旅費、その他(外注費等)	【委託費】 環境問題対応型研究一般課題、技術実証型 4千万円/年 3年以内 ミディアムファンディング枠 2千万円/年 3年以内 革新型研究開発 若手枠A 6百万円/年 3年以内 若手枠B 3百万円/年 3年以内 戦略的研究開発 公募時にご確認ください 【補助金】 技術開発実証・実用化 1億円/年以内 次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業 2億円/年以内	R8年度分： R7.9.8～ 10.10 14時 (R8年度分は募集終了)
18	オープンイノベーション研究・実用化推進事業  (国研)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 事業推進部 イノベーション創出課 inobe-web@ml.affrc.go.jp	民間企業、国立研究開発法人、大学、地方公共団体等	国内の農林水産業・食品産業の発展や当該産業に係る新たなビジネスの創出につながる基礎段階及び実用化段階の研究 ①基礎研究ステージ革新的な研究シーズを創出する基礎研究 ②開発研究ステージ生産現場の技術的な課題等を解決するための実用化段階の研究開発	【直接経費】 物品費(設備備品費、消耗品費)、人件費・謝金、旅費、その他(外注費等) 【間接経費】 直接経費の30%以内 【一般管理費】 研究管理運営機関の直接経費の15%以内	①基礎研究ステージ ・基礎重要政策タイプ 3,000万円以内/年、3年以内 ・研究シーズ創出タイプ 3,000万円以内/年、3年以内 ②開発研究ステージ ・開発重要政策タイプ 3,000万円以内/年、5年以内 ・実用化タイプ 3,000万円以内/年、5年以内 ・現場課題解決タイプ 3,000万円以内/年、5年以内 ・病虫害防除対応タイプ 3,000万円以内/年、5年以内 ・「知」の集積と活用場の場発の優良提案支援タイプ 5,000万円以内/年、3年以内	R8年度分： R8.2.6～ R8.3.10正午 (R8年度分は募集終了)

*この表は令和8年3月16日時点の情報に基づき概要として作成したものです。内容変更等の可能性がありますので、詳細については問合せ先へご確認ください。

補助金・委託制度 (19以降はR8年度分が終了しています。来年度以降の参考にしてください。)

	施策名/HP/問合せ先	支援対象者	支援対象事業	対象経費	補助率等	募集期間
19	農林水産研究の推進 (委託プロジェクト研究)  農林水産省農林水産技術会議事務局研究企画課企画班 03-3501-4609	民間企業、技術研究組合、公益又は一般法人、国立研究開発法人、大学、地方公共団体、NPO 法人、協同組合等の法人格を有する研究機関等であること その他、農林水産省競争参加資格の有資格者であること 原則として日本国内の研究開発拠点において研究を実施すること等 ※研究課題毎に要件がありますので、応募要領をご確認ください。	【食料安全保障強化研究】 生産性の抜本的向上や農業生産基盤の持続的な保全等に資する技術の研究開発を推進 【環境負荷低減対策研究】 農林水産業に起因する環境負荷の低減を図るため、みどりの食料システム戦略に対応した技術の研究開発を推進 【気候変動適応研究】 気候変動に対して強靱で、持続可能な農林水産業の実現を図る研究開発を推進 【輸出拡大研究】 輸出先国・地域の規制やニーズへ対応するための技術の研究開発を推進 【革新的技術創出研究】 バイオ技術等の先端技術を活用したイノベーション創出に向けた研究開発を推進	【直接経費】 人件費、謝金、旅費、試験研究費 消費税等相当額 【間接経費】 大学・研究開発法人： 直接経費の30%以内 上記以外： 直接経費の15%以内	課題ごとに委託研究経費限度額が異なりますので応募要領をご確認ください	R8年度分： R8.2.5 ~3.18 17時 (R8年度分は募集終了)
20	NEDO先導研究プログラム/エネルギー・環境新技術先導研究プログラム  NEDOフロンティア部先導研究ユニット enekan@nedo.go.jp	企業及び大学等からなる産学連携体制等	革新性及び独創性があり、将来的な波及効果が期待できる研究開発テーマについて企業、大学、公的研究機関等からなる産学連携の体制で実施する先導研究 ①エネルギー・環境新技術先導研究プログラム ②新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム	【直接経費】 人件費、機械装置、消耗品、外注費、共同開発費など (最新公募要領をご確認ください)	委託費(最大3年) 1年目：1億円以内 2年目：5千万円以内 3年目：5千万円以内	R8年度分： R8.1.26 ~ R8.2.27 正午 (R8年度分は募集終了)

*この表は令和8年3月16日時点の情報に基づき概要として作成したものです。内容変更等の可能性がありますので、詳細については問合せ先へご確認ください。

融資制度




制度名	主務官公庁	融資対象者		金融機関	受付機関
中小企業融資制度 信州創生推進資金（成長支援向け）	長野県	中小企業者等であって、次のいずれかに該当するもの (1) モニタリング強化型特別保証を利用し、認定経営革新等支援機関との連携により、月次で財務状況や資金繰り状況等を把握し、経営状況等の報告を行うことを誓約する書面を提出する方 (2) 上記に該当し、かつ、売上高10億円突破支援プロジェクトにおける「成長志向企業宣言」を策定し、県に提出している方		銀行 信用金庫 信用組合 商工中金 県信連 保証協会 と契約のある農協	【申込み】 金融機関または商工会議所 ・商工会等 (支援機関) 【制度に関する問合せ】 地域振興局商工観光課(31ページ参照)
		融資条件			資金使途
	利率	限度額	融資期間	設備資金	常時
	(1) 年1.7% (2) 年1.2%	2億8,000万円	10年以内（うち据置3年以内）		
	5,000万円	10年以内（うち据置1年以内）	運転資金	常時	
中小企業融資制度 信州創生推進資金（省力化投資向け）	長野県	中小企業者等であって、次のいずれかに該当するもの (1) 中小企業省力化投資補助金、業務改善助成金、賃上げ環境整備促進補助金（基本型）又はデジタル化・AI導入補助金の交付決定を受けて設備導入を行おうとする方 (2) 中小企業等経営強化法第52条第1項の規定による認定を受けた先端設備等導入計画に従って先端設備等の導入を行おうとする方 (3) AI・IoT・ロボットに関する研究開発を行おうとする者又はAI・IoT・ロボットを用いた設備導入等により生産性向上を図ろうとする方 (4) 上記(1)～(3)のいずれにも該当せず、物流の効率化に資する設備導入又は環境整備等により生産性向上を図ろうとする方		銀行 信用金庫 信用組合 商工中金 県信連 保証協会 と契約のある農協	【申込み】 金融機関または商工会議所 ・商工会等 (支援機関) 【制度に関する問合せ】 地域振興局商工観光課(31ページ参照)
		融資条件			資金使途
	利率	限度額	融資期間	設備資金	常時
	年1.3%	1億5,000万円	10年以内、土地・建物等15年以内（うち据置1年以内）		
	3,000万円	7年以内（うち据置1年以内）	運転資金		
中小企業融資制度 信州創生推進資金（事業展開向け）	長野県	中小企業者等であって、次のいずれかに該当するもの (1) 中小企業等経営強化法に基づき承認を受けた経営革新計画に従って、経営革新のための事業を行おうとする方 (2) 中小企業等経営強化法に基づき認定を受けた経営力向上計画に従って、経営力向上のための事業を行おうとする方 (3) 新しい技術・製品・サービス等の研究開発、事業展開を行い先導的な役割を果たすと見込まれる方 (4) 事業転換又は新分野への進出により、経営の多角化を図ろうとする方 (5) 中小企業新事業進出補助金の交付決定を受けて、設備導入等を行おうとする方		銀行 信用金庫 信用組合 商工中金 県信連 保証協会 と契約のある農協	【申込み】 金融機関または商工会議所 ・商工会等 (支援機関) 【制度に関する問合せ】 地域振興局商工観光課(31ページ参照)
		融資条件			資金使途
	利率	限度額	融資期間	設備資金	常時
	年1.4%	1億5,000万円	10年以内、土地・建物等15年以内（うち据置1年以内）		
	3,000万円	7年以内（うち据置1年以内）	運転資金		

制度名	主務官公庁	融資対象者		金融機関	受付機関
中小企業融資制度	長野県	中小企業者等であって、次のいずれかに該当するもの (1) 商店街の空き店舗に出店しようとする方又は出店後1年以内の方 (2) 県産品を製造し、地場産業の活性化を図ろうとする方 (3) 観光施設・宿泊施設等の整備により、地域の活性化を図ろうとする方 (4) 障害者や高齢者等に配慮した施設整備を行おうとする方 (5) 「からだに優しい食品」(機能性表示食品など)を製造する方		銀行 信用金庫 信用組合 商工中金 県信連 保証協会 と契約のある農協	【申込み】 金融機関または商工会議所・商工会等(支援機関) 【制度に関する問合せ】 地域振興局商工観光課(31ページ参照)
信州創生推進資金 (地域活性化向け)	融資条件			資金使途	受付時期
	利率	限度額	融資期間		
	年2.0% (2)のうち伝統的工芸品を製造する場合又は(5)の場合は年1.7%	1億5,000万円	10年以内、土地・建物等15年以内(うち据置1年以内)	設備資金	常時
	3,000万円	7年以内(うち据置1年以内)	運転資金		
制度名	主務官公庁	融資対象者		金融機関	受付機関
中小企業融資制度 信州創生推進資金 (ゼロカーボン・次世代産業向け)	長野県	中小企業者等であって、次のいずれかに該当するもの (1) 現在の事業から下記ア～ウいずれかの分野への新規参入・事業転換計画を有し、1年以内に新規事業の開始が可能である方又は新規事業開始後5年未満の方(下記ウのうち、航空宇宙産業及び次世代自動車関連産業に係る製品を製造する方は5年未満に限らず対象) ア 環境・エネルギー関連分野 イ 健康・医療関連分野 ウ 次世代交通関連分野 (2) 節電・省エネルギー対策のための設備の設置、改造又は修理を行おうとする方 (3) 現在の事業から下記ア～エいずれかの分野への新規参入・事業転換計画を有し、1年以内に新規事業の開始が可能である方又は新規事業開始後5年未満の方(下記アの方は5年未満に限らず対象)で試作開発から資金回収開始まで相応の期間を要する方 ア 航空宇宙産業の製品製造 イ 医薬品の製造 ウ 高度管理医療機器・管理医療機器の製造 エ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度による売電事業(太陽光除く) (4) 省エネルギー投資促進支援事業費補助金又はエネルギーコスト削減助成金(中小企業向け)促進コースの交付決定を受けて、設備導入等を行おうとする者		銀行 信用金庫 信用組合 商工中金 県信連 保証協会 と契約のある農協	【申込み】 金融機関または商工会議所・商工会等(支援機関) 【制度に関する問合せ】 地域振興局商工観光課(31ページ参照)
融資条件			資金使途	受付時期	
利率	限度額	融資期間			
年1.6% ゼロカーボンに該当する場合は1.3%	1億円 (3)の場合は1億5,000万円	10年以内、土地・建物等15年以内(うち据置2年以内) (3)の場合は15年以内、土地・建物等18年以内(うち据置5年以内)	設備資金	常時	
	3,000万円 (3)の場合は5,000万円	7年以内(うち据置1年以内) (3)の場合は12年以内(うち据置5年以内)	運転資金		

制度名	主務官公庁	融資対象者		金融機関	受付機関		
新事業活動 促進資金	-	中小企業者であって、次のいずれかに該当するもの (1) 中小企業等経営強化法に基づき、都道府県知事などより経営革新計画の承認（変更承認を含む）を受けた方 (2) 中小企業等経営強化法に基づく中小企業の新たな事業活動の促進に関する基本方針に定める新たな取組みを行い、2年間で4%以上の付加価値額の伸び率が見込まれる方 (3) 中小企業等経営強化法に基づき、経営力向上計画の認定（変更承認を含む）を受けた方 (4) 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第2条第5項第3号又は第4号の事業を行う方のうち、同法に定める基盤確立事業実施計画の認定（変更認定を含む）を受けた方 (5) (1)～(4)に該当しない方で第二創業（経営多角化、事業転換、新市場進出）を図る方または第二創業後概ね5年以内の方		日本政策金融公庫 (中小企業事業)	日本政策金融公庫 松本支店 0263-33-0300		
		融資条件				資金使途	受付時期
		利率	限度額	融資期間		設備資金 運転資金	常時
		お問い合わせ ください	14億4,000万円	20年以内（うち据置期間2年以内） 10年以内（うち据置期間2年以内）			

* 制度内容が変わる可能性がありますので、受付機関へご確認ください。

長野県工業技術総合センター（工技センター）の支援

技術相談 （無料）	企業の技術課題に対し、来所・メール・電話・オンライン・現場訪問等による相談助言を行います。 https://www.gitc.pref.nagano.lg.jp/cms/gijutsusodan.html	
依頼試験 （有料）	企業からの依頼により測定、分析、評価等の試験を行い、必要に応じ成績書を発行します。 https://www.gitc.pref.nagano.lg.jp/cms/iraishiken.html	
施設利用 （有料）	工技センターの測定・分析機器等の一部を利用できます。 https://www.gitc.pref.nagano.lg.jp/cms/hoyusetsubi.html	

共同研究制度

制度名	内 容	研究期間	受付機関	費用
共同研究	地域産業の技術課題を解決するため、工技センターが企業等と共同で研究し、成果は原則公表します。	契約に基づく期間	工技センターの各部門 （次ページ参照）	企業等と工技センターがそれぞれ研究費を負担

課題解決共同研究制度（受託研究制度）

制度名	内 容	研究期間	受付機関	費用
課題解決共同研究 （受託研究）	企業の技術課題を解決するための研究を、工技センターが受託します。	契約に基づく期間 （年度内）	工技センターの各部門 （次ページ参照）	委託企業が研究費を負担

AI・DXオープンイノベーション促進事業

制度名	内 容	対象者	受付機関	費用
AI・DXオープンイノベーション共同研究	企業等のDXに係る課題からモデルプロジェクトを探索・選定し、データの収集及び共同研究により課題解決を支援します。	長野県内に事業所を有する中小企業等	工技センター 環境・情報技術部門 情報システム部 （次ページ参照）	企業等と工技センターがそれぞれ研究費を負担（工技センターの研究費は企業等の研究費を超えないものとする）

カーボン排出量可視化・削減支援事業

制度名	内 容	対象者	受付機関	費用
カーボン排出量の可視化支援	カーボン排出量の算定(Scope1,2,3)に関する説明会を開催します。また、カーボン排出量を算定する際に、専門家が相談に応じます。	長野県内に事業所を有する中小企業等	工技センター 環境・情報技術部門 環境技術部 （次ページ参照）	無料
カーボン排出量の削減支援	中小企業等がカーボン排出量の削減に取り組む際に、専門家や工技センター職員等が、測定による現状把握や改善提案で削減を支援します。			有料

研究員派遣制度

制度名	内 容	研究期間	受付機関	費用
研究員派遣 技術開発支援	企業からの要請に基づき、研究職員を企業の現場に派遣し、共同で製品化や評価技術の確立を支援します。	2人・日以上 50人・日未満	工技センターの各部門 （次ページ参照）	1人/日につき11,000円 （旅費は、長野県が負担）

地域資源製品開発支援センター事業（デザサポながの）

制度名	内 容	対象者	受付機関	費用
新製品開発 推進事業	中小企業等が、地域資源を活用した製品開発を行う際、専門家及び工技センター職員によるプロジェクトチームが、新製品の開発を支援します。	中小企業者及び任意グループ（中小企業者数が1/2以上を占めるグループ）	工技センター 環境・情報技術部門 地域資源製品開発支援センター （次ページ参照）	企業負担 1日あたり40,000円の2/3（約27,000円）、残り1/3及び旅費は長野県が負担）

各部門の紹介 【総合窓口】技術連携部門：☎026-268-0602 gijuren@pref.nagano.lg.jp

材料技術部門（長野市） ☎026-226-2812 kogyoshiken@pref.nagano.lg.jp

部	内 容	部	内 容
材料化学部 ☎026-226-2005	<ul style="list-style-type: none"> ○セラミックスの原料調製・焼結技術 ○プラスチックの複合化技術、バイオプラスチック利用技術 ○工業材料の化学分析・物性評価技術 ○耐食性評価・防食技術 	設計支援部 ☎026-226-2106	<ul style="list-style-type: none"> ○3D設計・解析・計測、DfAM ○CAE（構造・熱流体・樹脂流動・振動・最適設計）による設計・検証 ○接触・非接触形状計測・評価、リバースエンジニアリング
金属材料部 ☎026-226-2012	<ul style="list-style-type: none"> ○粉末プロセス技術（金属3D造形、新合金設計・創成技術） ○材料物性評価（結晶構造解析、定性分析、強度測定、電磁気特性評価） ○金属材料技術（熱処理、表面改質、金属・異材接合） 	製品科学部 ☎026-226-2107	<ul style="list-style-type: none"> ○製品性能評価（温度・熱、音・振動、強度、人への影響） ○耐環境性評価（振動・衝撃試験、温度・湿度試験）

精密・電子技術部門（岡谷市） ☎0266-23-4000 seimitsushiken@pref.nagano.lg.jp

部	内 容	部	内 容
測定部 ☎0266-23-4051	<ul style="list-style-type: none"> ○寸法・形状測定、三次元測定、ねじ・歯車測定 ○光学及び応用計測、測定器精度測定 ○振動・騒音測定、振動・衝撃試験 ○非破壊試験 	化学部 ☎0266-23-4053	<ul style="list-style-type: none"> ○化学分析・機器分析、表面分析技術 ○表面処理技術、物理化学試験 ○工業材料利用技術
加工部 ☎0266-23-4052	<ul style="list-style-type: none"> ○精密加工技術、加工特性評価、加工状態の可視化 ○金属組織試験 ○CAE技術 ○材料強度試験 	電子部 ☎0266-23-4054	<ul style="list-style-type: none"> ○電気標準の供給、電気計測器の校正試験 ○電磁雑音試験、高周波測定評価 ○電子機器の特性・安全性試験 ○電子部品・電子材料の特性試験、環境試験

環境・情報技術部門（松本市） ☎0263-25-0790 kankyojoho@pref.nagano.lg.jp

部	内 容	部等	内 容
情報システム部 ☎0263-25-0778	<ul style="list-style-type: none"> ○システム化（生産システム・ロボット制御） ○AI・IoT、ネットワーク 	人間生活科学部 ☎0263-25-0981	<ul style="list-style-type: none"> ○人間生活工学（人体動作計測・解析、医療福祉機器試作、樹脂3D積層造形） ○耐環境性評価
環境技術部 ☎0263-25-0997	<ul style="list-style-type: none"> ○脱炭素製造技術 ○低環境負荷生産技術 ○環境適合製品設計技術 	地域資源製品開発支援センター ☎0263-25-0982	<ul style="list-style-type: none"> ○地域資源を活用した製品開発、デザイン等の支援

食品技術部門（長野市） ☎026-227-3131 shokuhinshiken@pref.nagano.lg.jp

部	内 容	部	内 容
食品バイオ部 ☎026-227-3132	<ul style="list-style-type: none"> ○発酵食品（日本酒、ワイン、焼酎、味噌、醤油、甘酒、クラフトビール等）の製造技術に関する試験研究及び支援 ○酵母、麹菌、乳酸菌の選抜・育種・利用、酵素、バイオテクノロジーの利用に関する試験研究及び支援 	加工食品部 ☎026-227-3134	<ul style="list-style-type: none"> ○加工食品（果実・野菜等の缶・びん詰、清涼飲料水、漬物、凍豆腐、そば、菓子、パン、乾燥食品、アイスクリーム等）の製造、開発、品質管理技術及び試作加工 ○資源有効利用技術 ○食品の栄養・機能性、おいしさ、安全性評価

長野県創業支援センターの紹介

※研究開発室に空きが生じる都度、新たな利用者を募集します。

概要	研究開発室	問い合わせ先
長野県創業支援センター（長野市）	鉄骨造（2階建） 4室（70㎡）、2室（60㎡）、4室（50㎡）	☎026-268-1456 naganosogyoshien@pref.nagano.lg.jp
岡谷センター（岡谷市）	鉄骨造（2階建） 10室（60㎡）	☎0266-24-3111 okayasogyoshien@pref.nagano.lg.jp
松本センター（松本市）	鉄骨造（管理棟2階） 5室（32㎡）	☎0263-26-3378 matsumotosogyoshien@pref.nagano.lg.jp

ラボ（技術・研究開発支援拠点）の紹介

3D デジタル生産技術を使った設計、試作、評価を一貫して支援する開発支援拠点(長野市)です。

3D デジタル生産技術共同研究棟に、設計、試作及び各種評価装置を整備し、医療機器をはじめとした県内製造業の製品開発力向上をお手伝いします。

産業支援機関との連携によりビジネスモデルの検討から事業化まで総合的に支援を行います。

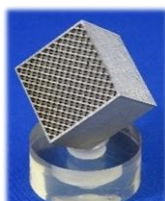
3Dラボ

3Dデジタル生産技術実装化研究拠点

材料技術部門



金属積層造形装置



微細な格子構造の造形例



内部形状を最適化して伝熱特性を改善した例

導入設備利用事例

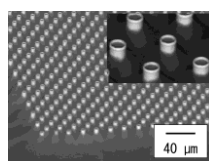
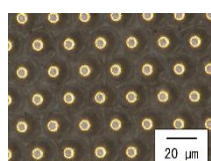
5G/ポスト 5G に対応した次世代電子部品・電子モジュールに係る総合的な開発支援拠点(岡谷市)です。

次世代電子機器を創出するための地域共同開発環境を整備し、電子材料評価、配線技術、モジュール性能評価など幅広い要素技術でハードウェア産業を支援します。試験機器のリモート利用を実現するバーチャル公設試システムを導入しています。

5Gラボ

次世代高速通信モジュール評価試験拠点

精密・電子技術部門



企業との共同開発品（半導体用検査プローブ）



極表面複合分析装置



企業との共同開発品（RF スプリングコンタクト）

導入設備利用事例

研究開発事例



センターAI キット

DX,GX,LX による新しい価値の創出を推進するため、産学官連携を通じ、センターの総合力を発揮します。

XIハブ 技術連携支援

技術連携部門



XI:カヌイバ ーショ

商品化支援事例

人・犬両用アイス



長野酵母利用清酒



機能性成分含有ジュース



DXラボ

AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター

環境・情報技術部門

生産現場における AI や IoT の利活用等の支援をする開発支援拠点(松本市)です。

研究会活動を通じた生産現場への AI・IoT 技術の普及・啓発、県内企業との実証研究プロジェクトによる生産活動の DX 化の推進、工場の省エネ化支援等により、県内企業の競争力向上をお手伝いします。

Foodラボ

しあわせ信州食品開発センター 機能性食品等開発拠点


食品技術部門


長野県の強みである発酵・加工食品や健康長寿の特性を活かし、新たな高付加価値食品の開発とブランド力向上を支援する拠点(長野市)です。

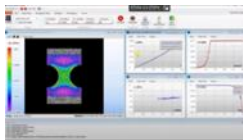
食品の研究開発・商品開発における産学官連携の中心として、試作加工や評価機能を充実させ、機能性食品など「からだに優しい食品」の創出に向けて、研究開発および商品開発を支援します。

新規導入設備 (R7年度)

名 称	材料熱物性測定装置
メーカー名	NETZSCH Japan 株式会社
型 式	TG-DTA : STA 2500 Regulus DSC : DSC300 Caliris Classic TMA : TMA402 F3 Hyperion
機 能・ 用 途	各種材料の温度を変化させた際の物理的な変化(重量、吸/発熱量、長さ等)を測定する装置です。プラスチックや金属、セラミックス等の熱分解温度、融点、ガラス転移温度、熱膨張係数等を求めることができます。
仕 様	○温度範囲：室温～1600℃ (TG-DTA) -170℃～600℃ (DSC) -120℃～1000℃ (TMA) ○分 解 能：0.03 μ g (TG-DTA) 0.125nm (TMA)
利用形態	依頼試験、共同研究、受託研究
担 当 部	材料技術部門 材料化学部
装置外観	 (公財)JKA 機械設備拡充補助事業 https://www.jka-cycle.jp/

名 称	AE アナライザー
メーカー名	株式会社エヌエフ回路設計ブロック
型 式	AE9702
機 能・ 用 途	AE センサからの AE 信号を増幅・フィルタリングして PC へ転送し、リアルタイム波形表示、STFT (短時間フーリエ変換) 表示、特徴量の抽出や位置標定などが可能です。 AE 信号から加工状態の把握や異常検知ができます。
仕 様	○時間分解能 最大 4MS/s ○2 チャネル同時入力 出力結果：AE 生波形 (CSV)、STFT 解析 (PNG)、特徴量の抽出 (CSV)
利用形態	依頼試験、施設利用、共同研究、受託研究
担 当 部	精密・電子技術部門 加工部
装置外観	 (公財)JKA 機械設備拡充補助事業 https://www.jka-cycle.jp/

名 称	穀物粉碎アルファ化支援装置
メーカー名	有限会社ウェスト、株式会社島津製作所
型 式	<粉碎部>GTA、<評価部>DSC-60plus
機 能・ 用 途	本装置は、加熱した臼で穀類を粉碎することで含有する澱粉を α 化する α 化粉碎部と、 α 化度を評価する機器から構成されます。 α 化による粘性やその他の特性の変化を利用したプラントベース食品や、介護食、アレルギーフリー食品などの開発に活用できます。
仕 様	< α 化粉碎部> 設定温度範囲：室温～200℃、処理能力：1～2kg/時間 (臼を冷やしながらの粉碎も可能) < α 化評価部> 熱流量検出範囲： ± 150 mW、雰囲気ガス：窒素、○冷却方法：電気式
利用形態	施設利用、共同研究、受託研究
担 当 部	食品技術部門 食品バイオ部
装置外観	 ← α 化評価部 ← α 化粉碎部

名 称	デジタル画像相関法 (DIC) ソフトウェア
メーカー名	MatchID 社 (ベルギー)
型 式	MatchID 2D
機 能・ 用 途	材料表面の2次元画像からデジタル画像相関法 (DIC) を用いて、変形やひずみを高精度・非接触で計測できる解析ソフトウェアです。 各種加工による材料変形や、構造物の力学的挙動の評価に活用できます。
仕 様	計測対象：スプレー等でランダムパターンを付与した材料表面 入力形式：jpg、png、tiff 等 出力結果：ひずみ、応力、変位等 計測精度：画像の解像度や撮影条件による
利用形態	依頼試験、施設利用、共同研究、受託研究
担 当 部	精密・電子技術部門 加工部
装置外観	 解析例 (公財)天田財団補助事業 https://www.amada-f.or.jp/prog

『公益財団法人長野県産業振興機構』（NICE）の支援
県内中小企業が取り組む事業の企画・開発から事業化、マーケティングに至るまで一貫した支援を行っています。



コーディネーター・専門家相談

相談内容に応じて、コーディネーター、専門家や各事業の担当職員が、
経営・技術・IT・創業・資金・販売拡大等のそれぞれの専門分野でご相談に対応します。

こんなお悩みはありませんか？

商品開発 実用化 業務拡張に伴うシステムの導入 など…



様々な課題解決のサポートをします!

コーディネーター・推進員の
検索はコチラから

🔍 <https://www.nice-o.or.jp/consul/>



登録専門家の
検索はコチラから

🔍 <https://www.nice-o.or.jp/senmonka/>



長野県よろず支援拠点
はコチラから

🔍 <https://nagano-yorozu.go.jp/>



セミナー・講習会

セミナー・講習会の
情報はコチラから



新技術・新製品開発等を促進するとともに、
企業の経営課題解決力、マーケティング力、営業力等の向上を目指し、
経営・技術分野を担う人材の育成を支援します。

🔍 <https://www.nice-o.or.jp/info/?cat=info-seminar>

目的に合った様々なセミナーや講習会を開催

基礎的なものから高度で専門的なものまで

研究開発や
その事業化に必要な
技術人材の育成

経営者等を
対象とした
マーケティング・
経営戦略

展示会・商談会等での
提案力向上

英語での
コミュニケーション
スキル・
提案力向上



販路拡大・海外展開

国内外における新市場開拓や販路開拓等を支援するとともに、産学官連携による技術的成果や製品のPRを支援します。

国内・海外
商談会の開催

国内・海外
展示会出展支援

企画段階から
販路開拓まで
一貫して支援

受発注取引支援

海外産業支援機関等
との技術・人的交流

海外との
技術連携の促進

海外における
製品・技術動向の調査

個別相談会



開発・共同研究の
検索はこちらから



Q https://www.nice-o.or.jp/support_b/#support_b04

販路開拓の
検索はこちらから



Q https://www.nice-o.or.jp/support_p/#support_p02

海外展開の
検索はこちらから



Q https://www.nice-o.or.jp/support_p/#support_p08



産学官交流

詳しい支援内容の
情報ははこちらから



Q https://www.nice-o.or.jp/support_b/#support_b02

産学官金など様々なセクターとの
ネットワーク構築を支援!

県内産業支援機関の連携促進

新分野進出に活用できる
技術シーズ・研究成果等の紹介

皆様を繋げる中心に
長野県産業振興機構

Nagano
Industrial and
Commercial
Encouragement
Organization

フォーラム・シンポジウム等開催

各社が求める
技術・ノウハウについて、
企業、大学、研究機関等との
マッチングを支援!



情報提供

タイムリーな情報等を収集し、
ホームページやメールマガジン等で
発信しています。

支援活用事例は
こちらから

Q <https://www.nice-o.or.jp/case/>



メルマガ登録は
こちらから


Q <https://www.nice-o.or.jp/magazine/>




06 新分野への進出

産業イノベーションに繋がる新分野への
研究開発プロジェクトの創成、新規参入の支援をします！


詳しい支援内容の情報はこちらから



https://www.nice-o.or.jp/support_b/#support_b03




研究開発




研究会

健康・医療
次世代交通
環境・エネルギー
食品
IT
DX・GX・LX



専門家派遣



助成金


右記のビジョン等実現のため諸事業を展開しています。

- 長野県産業振興プラン
- 長野県医療機器産業振興ビジョン
- 長野県航空機産業振興ビジョン
- 長野県食品製造業振興ビジョン2.0
- 長野県ゼロカーボン戦略
- 信州ITバレー構想

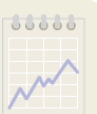
07 企業再生・経営改善・事業承継

外部専門家との連携により、企業再生や事業承継・後継者不在による事業継続等の課題解決に向けた支援を行います。


詳しい支援内容の情報はこちらから




https://www.nice-o.or.jp/support_b/#support_b07




再生計画の作成




経営改善計画の策定費用サポート



承継先のマッチング



事業承継計画の策定



事業承継に関する各種支援


専門スタッフが総合的にサポートをします。お気軽にご相談ください。

08 助成金などの情報

起業・創業、新事業展開、
新技術・新商品開発・販路開拓など
目的に合わせた助成金や補助金をご活用ください。

どのような助成金や補助金があるのか知りたい、活用したいという皆様のご相談に応じます！

募集時期、詳しい内容はこちらから



https://www.nice-o.or.jp/support_p/#support_p04



新規取引先の開拓や
販路を拡大したい



技術開発・共同研究を
考えている



経営基盤を
強化したい

私たちは関係セクションが一体となって 一貫した支援をいたします。

長野県内の企業の皆様が抱える
様々な課題の解決に向けチームで支援します。

—お気軽にお問い合わせください—



補助金を
使いたい



海外への進出を
検討している



人材の育成を
したい



企業再生や
事業承継について
相談したい

関係支援機関とネットワークを組んで
企業の皆様の経営課題の解決を支援します！

県内支援機関はこちらから

🔍 <https://www.nice-o.or.jp/support/support-2687/>



各支援機関の事業概要、お近くの支援機関が分かります。

さらに詳しい情報はHPでご案内しています！

支援活用事例、展示会・セミナーなどのインフォメーション、
登録専門家の検索、お知らせなど各種の最新情報を検索いただけます！

🔍 <https://www.nice-o.or.jp>



メールマガジン

当機構以外の最新情報も
随時発信しています。
役立つ情報満載！
ぜひ、ご登録ください。



🔍 <https://www.nice-o.or.jp/magazine/>

社内の技能者・技術者のスキルアップを図りたい 技術講座・スキルアップ講座



★詳しくはホームページをご覧ください。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/jinzai/sangyo/kaihatsu/ikusei/koza.html>

在職者の皆様を対象に、技能・技術等の向上ための実習を中心とした講習会を、以下の施設で実施します。

工科短期大学校 (上田市) 0268-39-1111 	南信工科短期大学校 (上伊那郡南箕輪村) 0265-71-5051 	長野技術専門校 (長野市) 026-292-2341 	松本技術専門校 (松本市) 0263-58-3158 	工業技術総合センター 材料技術部門 (長野市) 026-226-2812 食品技術部門 (長野市) 026-227-3131 
岡谷技術専門校 (岡谷市) 0266-22-2165 	飯田技術専門校 (飯田市) 0265-22-1067 	佐久技術専門校 (佐久市) 0267-62-0549 	上松技術専門校 (木曾郡上松町) 0264-52-3330 	

県内で実施する講座や支援情報を探したい 社会人学びの総合ポータルサイト キャリアアップステーションNAGANO

県内の人材育成に関する情報を一元化し、仕事や就職に必要な知識や技能を習得する講座から就職等に関する支援情報をワンストップで入手できるポータルサイトです。

★主な掲載内容

主に県内で実施する以下の情報

- ・仕事や就職に必要な知識、技能、資格等を習得する講座や研修情報
- ・就職、人材確保や女性活躍等に関する支援情報
- ・人材育成に関連したインタビュー記事、コラム記事及び動画
- ・国や県が実施する人材育成に関連する事業
- ・関係機関などへのリンク など(順次更新予定)

★詳しくはホームページをご覧ください。

<https://www.cus-nagano.jp>



専門家等の支援・助言を受けたい

専門家等派遣事業

制度名	対 象	派遣期間	受付機関	費用	
地域資源製品開発支援センター (デザインサポートながの)	地域資源を活用して新商品を開発しようとする中小企業等	原則として6日	工業技術総合センター環境・情報技術部門地域資源製品開発支援センター担当 ☎0263-25-0982	有 料	
専門家による 診断・助言事業	一般向け	中小企業者等	(公財) 長野県産業振興機構 経営支援部 ☎026-227-5028	有 料	
	小規模事業者向け	創業2年目以降の小規模事業者			6時間/日 以内 (2時間単位、 上限24時間)
	成長支援向け	売上高数億円規模で10億円超を目指す中小企業等			6時間/日 以内 (2時間単位、 上限36時間)
	創業者向け	創業予定者、創業1年目の事業者		6時間/日 以内 (2時間単位、 上限18時間)	無 料 (条件有)
事業引継ぎ支援事業	事業引継ぎで悩んでいる中小企業等	数日指定	(公財) 長野県産業振興機構内 長野県事業承継・引継ぎ支援センター ☎026-219-3825	無 料 (※)	
長野県後継者人材バンク	創業を考えている方等				
専門家の派遣事業 (エキスパートバンク制度)	小規模事業者等	1事業者当たり 1回延べ4時間 年間3回まで無料	長野県商工会連合会 ☎026-217-2828	無 料	
現場技術相談	中小企業等	原則として1日	工業技術総合センター 技術連携部門☎026-268-0602 材料技術部門☎026-226-2812 精密・電子技術部門 ☎0266-23-4000 環境・情報技術部門 ☎0263-25-0790 食品技術部門☎026-227-3131	無 料	
研究員派遣制度 (詳細は14ページを参照)	中小企業等	2人・日以上 50人・日未満	環境・情報技術部門 ☎0263-25-0790 食品技術部門☎026-227-3131	有 料	
知財総合支援窓口事業 (弁理士等の知財専門家派遣)	中小企業等	1回原則2時間	(一社) 長野県発明協会 ☎026-228-5559	無 料	

(※) 個別にアドバイザーと契約して事業承継の手続を進める場合は、有料となります。

販路を開拓したい

長野県営業本部

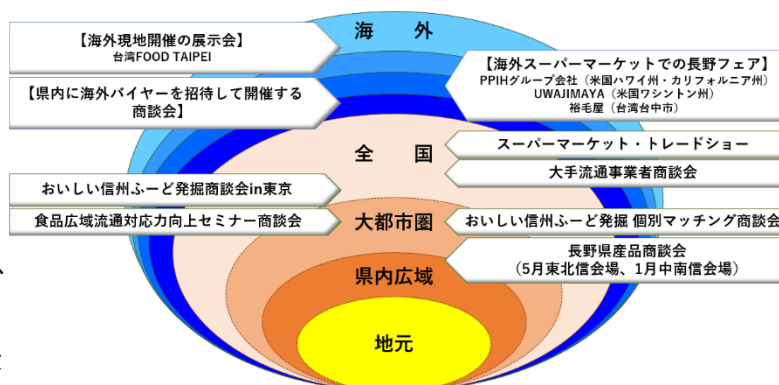
農産物やその加工品、伝統工芸品などの県産品に対する生産から販売までの一貫したマーケティング支援体制を構築し、本県の「稼ぐ力」と「ブランド力」を高めることを目的としています。

長野県営業局は、長野県産業振興機構マーケティング支援部と連携し、商談会等の活用による県外・海外需要者とのマッチングの機会を創出します。

また、長野県産業振興機構マーケティング支援部では、県産品コーディネーター3名と食のグローバル展開推進員2名を配置し、県内食品製造の事業者に対し、商品企画から県内外、海外市場への販路開拓・拡大まで一貫したサポートを行います。

【市場の広がり】と商談会出展ステージの考え方

まず地元市場に挑戦。そして全国へ。さらに海外市場へステップアップ



(問合せ先) 長野県営業本部
長野県 産業労働部 営業局 TEL 026-235-7248
公益財団法人長野県産業振興機構 TEL 026-227-5013

県内大学等の産学官連携窓口



国立大学法人信州大学学術研究・産学官連携推進機構〔サイロ〕

(<https://www.shinshu-u.ac.jp/institution/suirlo/>)

平成28年4月1日付けで学術研究推進機構と産学官・社会連携推進機構とを発展的に改組し、学術研究・産学官連携推進機構（Shinshu University-Innovative Reserch&Liaison Organization）（サイロ）を設置しました。

地域	組織名	住 所	問い合わせ先
長野	学術研究・産学官連携推進機構 長野（工学）ステーション	長野市若里4-17-1 工学部内	☎026-269-5700
	長野市ものづくり支援センター （UFO-Nagano）		☎026-226-0180
	学術研究・産学官連携推進機構 長野（教育）ステーション	長野市西長野6の口 教育学部内	☎026-238-4084
上田	学術研究・産学官連携推進機構 上田ステーション	上田市常田3-15-1 繊維学部内	☎0268-21-5597
	AREC（上田市産学官連携支援施設）		☎0268-21-4377
松本	学術研究・産学官連携推進機構 本部・松本ステーション （研究推進部産学官地域連携課）	松本市旭3-1-1 信州地域技術メディカル展開センター内	☎0263-37-2091
伊那	学術研究・産学官連携推進機構 伊那ステーション	上伊那郡南箕輪村8304 農学部内	☎0265-77-1648

公立諏訪東京理科大学 (<https://www.sus.ac.jp/localarea/tlo/>)

組織名：諏訪東京理科大学産学連携センター [住所：茅野市豊平5000-1 ☎0266-73-1345]



長野工業高等専門学校 (<https://www.nagano-nct.ac.jp/nrtc71/>)

組織名：長野高専地域共同テクノセンター [住所：長野市徳間716 ☎026-295-7560]



大学等の技術移転機関 (<https://www.shinshu-tlo.co.jp/>)

組織名：株式会社信州TLO [住所：上田市常田3-15-1 信州大学繊維学部内 ☎0268-25-5181]

信州大学や長野工業高等専門学校の研究成果を産業界に技術移転するための組織（承認TLO）です。技術移転業務、共同研究・委託研究の仲介、特許の取得・権利化支援、大学・高専等の技術シーズの発掘・評価等を行っています。



長野県立大学 (<https://www.u-nagano.ac.jp/cooperation/csi/>)

組織名：ソーシャル・イノベーション創出センター [住所：長野市西後町614-1 ☎026-262-1725]



県内大学・公設試験場の機器を利用したい

信州地域の国公立大学等の学術研究機関などが保有する研究開発用機器の共同利用化を促進するため、信州共用機器ネットワーク「SHINE（シャイン）」を設立しました。

長野県内の研究用共同利用機器が横断的に検索・予約できます。研究設備の検索・予約につきましては、下記のサイトからご確認ください。

<https://www.shinshu-u.ac.jp/project/corefacility/>



航空機システム産業振興拠点（エス・バード）の環境試験機

（公財）南信州・飯田産業センター 飯田工業技術試験研究所では、航空機産業に不可欠な環境試験機を整備しています。令和4年4月、試験所、校正機関に対する国際標準規格であるISO/IEC 17025の認定を取得しました。

✦ 着氷試験装置（平成29年3月導入）

試験概要	地上から上空までの気圧、気温、湿度を再現し、この環境下での航空機の装備品等の安全性・信頼性を評価
試験室内寸	W1,500mm × H1,500mm × D4,000mm
圧力範囲	101.3kPa（大気圧）～10.7kPa（高度52,000ft相当）
温度範囲	大気圧：-70℃～100℃ 10.7kPa～大気圧：-60℃～100℃
湿度範囲	大気圧：20%～95% 10,000ft：20%～85% 5℃～15℃：95%
製造者	エスペック株式会社（大阪府）



✦ 防爆性試験評価装置（平成30年3月導入）

試験概要	航空機システムが、可燃性ガス雰囲気の中で動作させた際に漏電や火花などが生じ爆発しないかどうか試験し、装備品等の安全性・信頼性を評価
試験室内寸	φ1,500mm × L2,000mm （メインチャンバ、サブチャンバは第二種圧力容器構造規格）
圧力範囲	大気圧～100,000ft（101.3kPa～4kPa）
温度範囲	10℃～260℃
製造者	株式会社羽生田鉄工所（長野市）



✦ 燃焼・耐火性試験装置（平成31年3月導入）

試験概要	航空機部品及び材料の燃えやすさ、炎の伝わり方、発生するガスなどを評価
導入機種	<ul style="list-style-type: none"> ・燃焼性試験チャンバー ・放射パネルチャンバー ・ガス分析装置 ・オイルバーナー試験装置 ・放熱率試験チャンバー ・煙密度試験チャンバー ・垂直炎伝達性試験チャンバー
製造者	マーリンエンジニアリング社（米国）



✦ 高速温度変化試験装置（令和2年3月導入）

試験概要	地上から上空、極地などにおける急激な温度変化を再現し、その環境下での航空機の装備品等の安全性・信頼性を評価
試験室内寸	W1,500mm × H1,200mm × D1,000mm
温度範囲	-70℃～180℃
温度変化速度	-57℃～86℃ 10℃/分（リニア）
製造者	エスペック株式会社（大阪府）



✦ 高周波振動試験装置（令和3年3月導入）

試験概要	航空機装備品に温度と振動を繰り返す環境ストレスを加えることにより正常に動作することを確認し、安全性・信頼性を評価
テーブルサイズ	最大800mm × 800mm（5Hz～2,000Hz）
加振力	35kN以上（サイン波）ただし3,000Hzまで定格加振が可能
使用温度域	-55℃～150℃（恒温槽取付時）
製造者	エミック株式会社（東京都）



お問い合わせ先 （公財）南信州・飯田産業センター 飯田工業技術試験研究所
〒395-0001 長野県飯田市座光寺3349-1（エス・バード内）
TEL：0265-52-1630 FAX：0265-21-3134
E-mail：tec@isilip.com URL：https://www.isilip.com/



エス・バード パンフレット https://www.isilip.com/wp/wp-content/uploads/2020/03/エス・バード_パンフレット.pdf

INPIT（インピット）長野県知財総合支援窓口 （一般社団法人長野県発明協会内）をご活用ください！



INPIT 知財総合支援窓口は、特許庁や関東経済産業局等と連携しながら企業における知的財産活用を支援する公的機関です。中小企業等の皆様を自社のアイデア、技術、ブランドなど「知的財産」の側面から支援します。

★知的財産アドバイザーが相談内容に応じて無料アドバイス

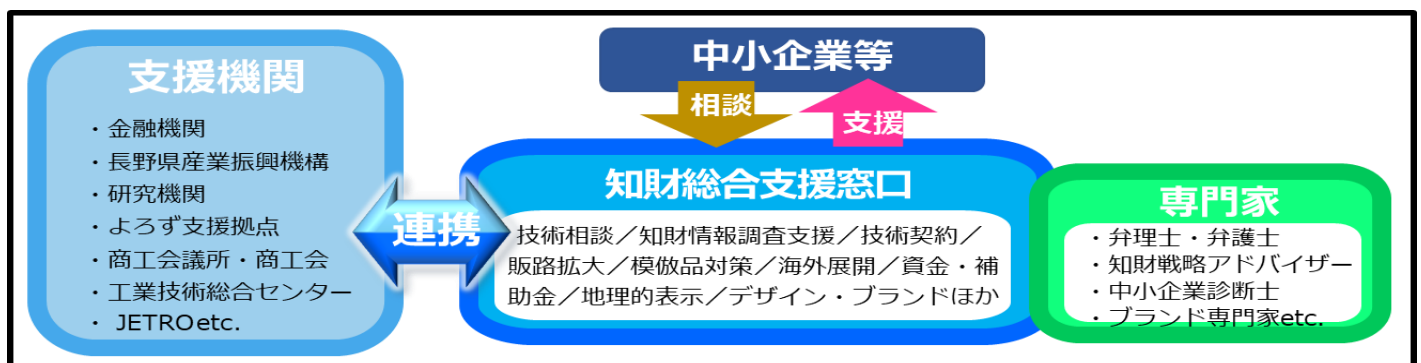
事業戦略、知財戦略等の策定助言や、それらの戦略に合った知財活動の方向性を無料でご提案します。

★各分野の専門家が訪問や窓口で無料アドバイス

より専門的な内容の相談は、弁理士・弁護士・ブランドアドバイザーといった専門家が無料でアドバイスします。

★様々な支援機関と連携

知財総合支援窓口ではカバーできない部分は、様々な支援機関と連携して支援します。



★このようなご相談に対応します

- (1) 新たに開発した製品について
 - ・特許権を取りたいので、出願手続の助言をお願いしたい
 - ・他社の特許権を侵害していないか確認したい
- (2) 新商品の名前や会社ブランドを保護するために、商標登録出願をしたい
- (3) 特許出願すべきかノウハウとして秘匿するか、アドバイスしてほしい
- (4) 特許調査や商標調査の検索方法についてアドバイスしてほしい
- (5) 特許関係の費用を抑える方法（減免・助成金制度）を詳しく知りたい
- (6) 他社から送られてきた警告書への対応についてサポートしてほしい
- (7) 取引先との秘密保持契約についてサポートしてほしい
- (8) 農水産物のブランド化を目指したい
- (9) 営業秘密情報の保護のために、社内情報管理規程を整備したい

【知財全般に関するお問い合わせ】

（一社）長野県発明協会 (<http://www.n-hatsumei.jp/>)

所在地（長野窓口）：〒380-0928 長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター3階

TEL（長野窓口）：026-228-5559、FAX：026-228-2958

E-mail：hatsumei@n-hatsumei.jp

所在地（岡谷窓口）：〒394-0084 岡谷市長地片間町1-3-1 // 精密・電子技術部門1階

TEL・FAX（岡谷窓口）：0266-23-4170



【外国出願補助制度に関するお問い合わせ】

（公財）長野県産業振興機構 (<https://www.nice-o.or.jp>)

所在地：〒380-0928 長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター3階

TEL：026-227-5028、FAX：026-227-6086、E-mail：keieishien@nice-o.or.jp



（独）日本貿易振興機構 (<https://www.jetro.go.jp/>)

所在地：〒107-6006 東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル

TEL：03-3582-5642、FAX：03-3585-7289

E-mail：SHUTSUGANDESK@jetro.go.jp



長野県産業振興プラン (2023.3 策定)

県内産業の稼ぐ力の向上に向けて、目指すべき姿を示し、具体的な施策を展開することにより、その姿を実現することを目的として、「長野県産業振興プラン」を策定しました。

お問い合わせ先：産業政策課 企画担当

TEL：026-235-7205 E-mail:san-kikaku@pref.nagano.lg.jp



長野県医療機器産業振興ビジョン (2019.3 策定)

長野県では、県内企業の持つ技術の強みを活かし、医療機器産業への参入と集積を促進していくための成長戦略として、「長野県医療機器産業振興ビジョン」を策定し、各種支援施策を展開しています。

お問い合わせ先：産業技術課 技術振興係

TEL：026-235-7196 E-mail:sangi@pref.nagano.lg.jp



長野県航空・宇宙機器産業振興戦略 (2026.3 策定)

長野県では、「長野県航空機産業振興ビジョン」に基づく10年間の取組成果や課題、及び航空・宇宙分野を取り巻く環境変化を踏まえ、10年後の将来像とその実現に向けた具体的な施策を示す戦略を策定しました。

お問い合わせ先：産業技術課 技術振興係

TEL：026-235-7196 E-mail:sangi@pref.nagano.lg.jp



信州 IT バレー構想 (2019.9 策定)

「Society5.0」時代にふさわしいIT人材・IT産業の集積地になることを目指して、長野県産業イノベーション推進協議会にて「信州ITバレー構想」が策定されました。

お問い合わせ先：産業立地・IT 振興課 IT バレー推進係

TEL：026-235-7198 FAX：026-235-7496 E-mail:ritti-it@pref.nagano.lg.jp

信州 IT バレー推進協議会 事務局

((公財)長野県産業振興機構 新産業創出支援本部 IT バレー推進部内)

TEL：026-217-1635 FAX：026-226-8838 URL：<https://nagano-it.jp/>



長野県食品製造業振興ビジョン2.0 (2023.3 策定)

長野県では、消費者・社会ニーズに合った「NAGANOの食」の創出・提供を推進するため、食品製造業者の取組指針として、「長野県食品製造業振興ビジョン2.0」を策定し、各種支援施策を展開しています。

お問い合わせ先：産業技術課 地酒・食品振興係

TEL：026-235-7126 E-mail:shokuhin@pref.nagano.lg.jp



関連機関一覧

<p>長野県産業労働部 www.pref.nagano.lg.jp/ koho/kensei/soshiki/ soshiki/kenchou/index. html#k8</p> <p>産業政策課 産業技術課 経営・創業支援課</p> <p>産業立地・IT振興課 産業人材育成課 営業局</p>	<p>〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2 企画係 直通 ☎ (026) 235-7205</p> <p>技術振興係 直通 ☎ (026) 235-7196</p> <p>中小企業支援係 直通 ☎ (026) 235-7195</p> <p>金融支援係 直通 ☎ (026) 235-7200</p> <p>立地振興係 直通 ☎ (026) 235-7193</p> <p>能力開発係 直通 ☎ (026) 235-7199 直通 ☎ (026) 235-7248</p>	<p>長野市大字南長野字幅下692-2 代表 ☎ (026) 232-0111</p> <p>地酒・食品振興係 直通 ☎ (026) 235-7126</p> <p>創業・承継支援係 直通 ☎ (026) 235-7194</p> <p>ITバレー推進係 直通 ☎ (026) 235-7198</p> <p>人材育成支援係 直通 ☎ (026) 235-7202</p>
<p>地域振興局 www.pref.nagano.lg.jp/ koho/kensei/soshiki/ soshiki/genchi.html</p> <p>佐久地域振興局 上田地域振興局 諏訪地域振興局 上伊那地域振興局 南信州地域振興局 木曾地域振興局 松本地域振興局 北アルプス地域振興局 長野地域振興局 北信地域振興局</p>	<p>〒385-8533 佐久市跡部65-1 〒386-8555 上田市材木町1-2-6 〒392-8601 諏訪市上川1-1644-10 〒396-8666 伊那市荒井3497 〒395-0034 飯田市追手町2-678 〒397-8550 木曾郡木曾町福島2757-1 〒390-0852 松本市大字島立1020 〒398-8602 大町市大町1058-2 〒380-0836 長野市大字南長野南島町686-1 〒383-8515 中野市大字壁田955</p>	<p>☎ (0267) 63-3158 ☎ (0268) 25-7141 ☎ (0266) 57-2922 ☎ (0265) 76-6829 ☎ (0265) 53-0432 ☎ (0264) 25-2228 ☎ (0263) 40-1933 ☎ (0261) 23-6523 ☎ (026) 234-9528 ☎ (0269) 23-0219</p>
<p>長野県工業技術総合センター www.gitc.pref.nagano.lg.jp/cms/</p> <p>技術連携部門 航空・宇宙機器産業支援サテライト 材料技術部門 精密・電子技術部門 環境・情報技術部門 食品技術部門</p>	<p>〒380-0928 長野市若里1-18-1 〒380-0928 長野市若里1-18-1 〒394-0084 岡谷市長地片間町1-3-1 〒399-0006 松本市野溝西1-7-7 〒380-0921 長野市大字栗田字西番場205-1</p>	<p>☎ (026) 268-0602 ☎ (026) 226-2812 ☎ (0266) 23-4000 ☎ (0263) 25-0790 ☎ (026) 227-3131</p>
<p>長野県創業支援センター 岡谷センター 松本センター www.gitc.pref.nagano.lg.jp/sougyou/index.html</p>	<p>〒380-0928 長野市若里1-18-1 〒394-0084 岡谷市長地片間町1-5-16 〒399-0006 松本市野溝西1-7-7</p>	<p>☎ (026) 268-1456 ☎ (0266) 24-3111 ☎ (0263) 26-3378</p>
<p>(公財)長野県産業振興機構 www.nice-o.or.jp/</p>	<p>〒380-0928 長野市若里1-18-1 企画連携部 次世代産業部 グリーンイノベーション推進部 ITバレー推進部</p>	<p>長野県工業技術総合センター3階 ☎ (026) 227-5803 ☎ (026) 217-1634 ☎ (026) 217-1634 ☎ (026) 217-1635</p>
<p>(一社)長野県発明協会 www.n-hatsumei.jp/</p>	<p>〒380-0928 長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター3階</p>	<p>☎ (026) 227-5028 ☎ (026) 227-5875 ☎ (026) 227-5013 ☎ (026) 235-7246 ☎ (026) 227-6235 ☎ (026) 219-3825</p>
<p>長野県信用保証協会 www.nagano-cgc.or.jp/</p>	<p>〒380-0838 長野市南長野県町597-5</p>	<p>☎ (026) 234-7680</p>
<p>(一社)長野県経営者協会 www.nea.or.jp/</p>	<p>〒380-0838 長野市南長野県町584</p>	<p>☎ (026) 235-3522</p>
<p>(一社)長野県情報サービス振興協会 www.nisa.or.jp/</p>	<p>〒380-0936 長野市岡田町124-1 (株)長水建設会館2階</p>	<p>☎ (026) 225-1123</p>
<p>長野県中小企業団体中央会 www.alps.or.jp/</p>	<p>〒380-0936 長野市中御所岡田131-10 長野県中小企業会館4階</p>	<p>☎ (026) 228-1171</p>
<p>長野県商工会連合会 www.nagano-sci.or.jp/</p>	<p>〒380-0936 長野市中御所岡田131-10 長野県中小企業会館1階</p>	<p>☎ (026) 228-2131</p>
<p>長野県工業会</p>	<p>〒380-0928 長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター3階</p>	<p>☎ (026) 227-5028</p>
<p>(一社)長野県商工会議所連合会 www.nagano-cci.or.jp/kenren/</p>	<p>〒380-0904 長野市七瀬中町276 長野商工会議所ビル3階</p>	<p>☎ (026) 226-6432</p>
<p>日本政策金融公庫 松本支店 (中小企業事業) www.jfc.go.jp/</p>	<p>〒390-0811 松本市中央1-4-20 日本生命松本駅前ビル7階</p>	<p>☎ (0263) 33-0300</p>
<p>日本政策金融公庫 長野支店 (国民生活事業) www.jfc.go.jp/</p>	<p>〒380-0816 長野市三輪町1291</p>	<p>☎ (026) 233-2141</p>
<p>経済産業省 中小企業庁 www.chusho.meti.go.jp/</p>	<p>〒100-8912 東京都千代田区霞が関1-3-1</p>	<p>☎ (03) 3501-1511</p>
<p>経済産業省 関東経済産業局 www.kanto.meti.go.jp/</p>	<p>〒330-9715 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館</p>	<p>☎ (048) 600-0213</p>
<p>経済産業省 特許庁 www.jpo.go.jp/index.html</p>	<p>〒100-8915 東京都千代田区霞が関3-4-3</p>	<p>☎ (03) 3581-1101</p>
<p>経済産業省 資源エネルギー庁 www.enecho.meti.go.jp/</p>	<p>〒100-8931 東京都千代田区霞が関1-3-1</p>	<p>☎ (03) 3501-1511</p>
<p>(国研)新工ネルギー・産業技術総合開発機構 www.nedo.go.jp/ (NEDO)</p>	<p>〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミュージアム川崎セントラルタワー (総合受付16階)</p>	<p>☎ (044) 520-5100</p>
<p>(独)中小企業基盤整備機構 www.smrj.go.jp/</p>	<p>〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル</p>	<p>☎ (03) 3433-8811</p>
<p>(国研)科学技術振興機構 (JST) www.jst.go.jp/</p>	<p>〒332-0012 埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル</p>	<p>☎ (048) 226-5601</p>